平成26年９月26日

平成26年第３回神奈川県議会定例会

総務政策常任委員会報告資料

（その２）

政　　策　　局

株式会社湘南国際村協会
平成26年度事業概要報告書

1　設立及びその目的

(1) 設立年月日　　平成元年10月17日

(2) 設立の目的　　緑陰滞在型の国際交流拠点「湘南国際村」の中核施設である湘南国際村センターの運営を行うとともに、村全体の管理、運営等を行うことを目的として設立

2　所　在　地

三浦郡葉山町上山口字間門1560番39

3　資　本　金

(1) 設立当時　25億円

出資者	神奈川県	10億円
	横須賀市及び葉山町	4,400万円
	日本政策投資銀行	4億円
	民間	10億5,600万円

(2) 平成26年3月末日現在　25億円

出資者	神奈川県	10億円
	横須賀市及び葉山町	4,400万円
	日本政策投資銀行	4億円
	民間	10億5,600万円

4　平成26年度事業計画及び収支内訳表

別添資料のとおり

5　平成25年度事業報告及び財務諸表

別添資料のとおり

6　役　　員　（平成26年9月1日現在）

代表取締役社長	國守英和			
常務取締役	佐藤公一			
取締役	鈴木宣男	上条　浩	山本孝幸	深井勝美
	吉井　隆	渡辺晴夫	葉山衛司	江口幸一
	江馬　敏	平松廣司	山腰直高	美濃口謙二
	房野博司	森田　孝	青沼　裕	
監査役	内田俊夫	中野隆広	黒田耕司	菊池匡文

資　料

第　2　6　期
事　業　計　画

自　平成26年4月 1 日

至　平成27年3月31日

株式会社　湘南国際村協会

平成26年度事業計画

○　平成25年度の総括

平成24年12月に誕生した安倍政権が、金融政策の転換の決意を内外に示したことから、金融市場で円安や株高といった劇的な変化が起こり、平成25年度は、こうした金融市場の変化が景気の好転につながるという期待とともに始まりました。

年度を通じて、消費者物価指数、企業物価指数など物価統計は数値の改善（物価上昇）を示しており、長期デフレに転機が訪れつつあるようです。

しかし、当社の経営レベルでは、宿泊者数の増加はあるものの、客単価は依然として低下傾向にあり、宿泊者数の増加の程度よりも、電気利用料、ガス利用料などの施設運営コストの増が気がかりになるという、景気の好転への期待は宿しつつも、そうした期待が、しっかりとした実感を伴うまでには至らなかった1年でした。

こうした経営環境の中、目標とした営業利益を確保すべく、重点顧客（リピーター）への定期的な追加御用聞きをはじめ、休眠中のお客様へのアプローチや新規のお客様開拓のための訪問営業に取り組んだほか、県内・都内の私立中学・高校、専修学校・各種学校への訪問営業や国際会議・学会などの大型会議の受注に向けた営業を積極的に展開しました。

また、利用閑散日の部屋稼働率を高めるため、その閑散日の特性に応じた団体向け及び個人向けの商品を投入したほか、インターネットによる空室の機動的な販売と直前需要の掘り起こしなどを実施いたしました。

こうした営業努力もあって、年度事業計画の目標32,000名を上回る宿泊者数を確保することができました。売り上げ面では、①金融市場は大きな改善を示したものの顧客企業の動きは鈍く、企業利用が年度事業計画で期待したほどには伸びなかったこと、また、②個室利用から相部屋利用の増加、個人客の増加などにより客単価の回復が思わしくなかったことなどから、計画売上額に到達することができませんでした。しかし、4年連続で営業利益を、また、平成19年度以降5年ぶりに純利益を出した昨年度に続き今年度も純利益を、いずれも年度計画には及ばなかったものの計上することができました。

○　平成26年度への展望

平成25年度末現在では、さまざまな経済指標は、景気回復やデフレ脱却の道を進んでいることを物語っています。

「大胆な金融緩和」「機動的な財政出動」で株高と円高是正（円安）を実現し、景気回復期待感を醸し出したアベノミクスには、産業界からは高い評価が相次いでおり、経団連も6年ぶりにベースアップを容認しました。経営環境の改善をうけ、賃上げで景気回復の好循環を作り出し、デフレ脱却の取組みを下支えする意欲の表明といえます。

平成26年度は、4月の消費税の増税により、年度当初に一時的な景気の落ち込みが見込まれるものの、その後は政府の経済対策などに支えられて、経済は緩やかに本格的にデフレ脱却に向かうという

見方が多いようです。しかし、一方で、アベノミクスがデフレ脱却、経済再生の「土台」を築いたことは評価しつつも、その拡大や持続性に限界があると指摘する向きもあります。

当社の業績アップのためにも、堅調な景気回復が期待されますが、一方では、エネルギーや原材料費、人件費の上昇、消費税の二段階増税などがあり、今後の展開次第では経済情勢も上下双方に変化する可能性があります。社会・経済環境の変化に機敏に反応していかなければならない状況に変わりはないと認識しています。

○　平成26年度の経営目標及び事業計画

平成26年度は、経営努力を更に積み増しし、32,500人以上の宿泊者数確保に努め、営業収益635百万円、営業利益21百万円、当期純利益11百万円の確保を目指します。

〈具体的な取組〉

1　営業活動の更なる強化とお客様ニーズに対応した商品提供による利用者数の増加

(1) リピーターの囲い込みのための継続的、定期的な営業活動を展開する。

(2) 新規問合せ案件のお客様データベースへの登録とそれをもとにした訪問営業等を実施する。

(3) 国際会議、学会誘致を目的とした、研究促進のための助成（文部科学省の科学研究費助成事業等）を受けている研究者等への訪問営業を昨年度に続き重点実施し、新たなお客様を開拓する。

(4) 県内、都内の私立中・高校、専修学校・各種学校向け商品の提供と訪問営業を実施する。

(5) 閑散期の部屋稼働率を高めるための商品を提供する。

(6) インターネットによる空室の機動的な販売と直前需要の掘り起こしを実施する。

(7) 費用対効果の高い広告宣伝を実施する。

2　お客様サービスの向上とコスト管理の徹底

(1) 平成27年末に到来する新たな運営業務委託契約の締結の準備のため、委託運営業務を徹底して見直し、一層の業務の効率化とお客様サービスの向上を図るとともにコスト縮減に努める。

(2) 運営業務受託者の月例事業報告書（食材費、諸経費、勤務実態、利用者の意見・要望の把握とその反映の状況、業務に関する自己評価）をもとに意見交換を実施し、お客様サービスの向上とコスト管理に努める。

(3) お客様サービスの質を高めるための研修を実施する。

(4) 電気・ガス・水道の使用量の監視とその費用の管理に取り組む。

3　当センターの「施設としての商品力」の維持強化とお客様満足度の向上

(1) お客様の声に対応した備品の更新による快適な滞在環境を提供する。

(2) 平成27年度以降の竣工20年目大規模修繕に向けた実施設計を行う。

○　平成26年度　事業計画収支

参　考

（単位：百万円、人）

項目		H26年度 計画	H25年度 決算
宿泊人数		**32,500**	33,743
営業収益	宿泊収入	**244**	237
	飲食収入	**263**	249
	研修室収入	**64**	63
	外部手配収入	**7**	11
	旅行業収入	**19**	19
	その他収入	**38**	37
	合計	**635**	618
営業費用	運営業務委託費	**220**	208
	外部手配費用	**5**	4
	旅行業原価	**17**	17
	その他収入原価	**5**	6
	環境維持費	**0**	0
	管理組合負担金	**102**	100
	人件費	**89**	88
	減価償却費	**87**	84
	その他共通費	**88**	76
	合計	**614**	584
営業利益		**21**	34
営業外	営業外収益	**0**	0
	営業外費用	**8**	9
経常利益		**13**	26
特別利益		**0**	0
特別損失		**0**	0
税引前当期純利益		**13**	25
法人税及び地方税		**2**	3
当期純利益		**11**	22

（注）記載金額は百万円未満で四捨五入しております。

資　料

第　2　5　期
事　業　報　告

自　平成25年4月 1 日

至　平成26年3月31日

株式会社　湘南国際村協会

事　業　報　告

1　会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその結果

ア　経済環境

平成 24 年 12 月に誕生した安倍政権が、金融政策の転換の決意を内外に示したことから、金融市場で円安や株高といった劇的な変化が起こり、平成 25 年度は、こうした金融市場の変化が景気の好転につながるという期待とともに始まりました。

年度を通じて、消費者物価指数、企業物価指数など物価統計は数値の改善（物価上昇）の傾向にあり、長期デフレに転機が訪れつつあることを示しています。

しかし、当社の経営レベルでは、宿泊者数の増加はあるものの、客単価は依然として低下傾向にあり、宿泊者数の増加の程度よりも、電気利用料、ガス利用料などの施設運営コストの増が気がかりになるという、景気の好転への期待は宿しつつも、そうした期待が、しっかりとした実感を伴うまでには至らなかった 1 年でした。

イ　経営概況

このような経済環境の中、目標とした営業利益を確保すべく、重点顧客（リピーター）への訪問による新たなニーズの引き出しをはじめ、休眠中のお客様へのアプローチや新規のお客様開拓のための訪問営業に取り組んだほか、県内・都内の私立中学・高校、専修学校・各種学校への訪問営業や国際会議・学会などの大型会議の受注に向けた営業を積極的に展開しました。

また、利用閑散日の部屋稼働率を高めるため、その閑散日の特性に応じた団体向け及び個人向けの商品を投入したほか、インターネットによる空室の機動的な販売と直前需要の掘り起こしなどを実施いたしました。

こうした営業努力もあって、年度事業計画の目標 32,000 名を上回る 33,743 名の宿泊者数を確保することができました。

売り上げ面では、①金融市場は大きな改善を示したものの顧客企業の動きは鈍く、企業利用が年度事業計画で期待したほどには伸びなかったこと、また、②個室利用から相部屋利用の増加、個人客の増加などにより客単価の回復が思わしくなかったことなどから、計画売上額の 663 百万円に到達することができませんでした。しかし、4 年連続で営業利益を、また、平成 19 年度以降 5 年ぶりに純利益を出した昨年度に続き今年度も純利益を、いずれも年度計画には及ばなかったものの計上することができました。

費用の面では、電気利用料、ガス利用料の増嵩に対応するため、引き続きピーク電力の抑制、総使用量の節減にこまめに取り組むなど、費用の縮減に努めました。その結果、宿泊者数は昨年度に比べ増加していますが、営業費用は昨年度と同程度の額に抑えることができました。

ウ　事業の展開

（研修・宿泊事業について）

○ 年間の目標件数（1,000 件）を上回る 1,017 件の訪問営業を実施しました。

○ 安定した利用ニーズの期待ができるリピーターへの営業に力を入れるとともに、新規にお問い合わせのあったお客様へは、すぐに社員が訪問して営業を行うなど、成約率を高める努力をいたしました。

○ お問合せのあったお客様は、全て顧客データベースに登録し、成約、不成約にかかわらず、積極的なフォローを行うなど、囲い込み、掘り起しに向け、努力をいたしました。

○ 休眠顧客や前年度までの不成約顧客へは、専任の営業担当が計画的に訪問し、再利用等につなげております。

○ 湘南国際村基本構想に位置づけられた国際交流拠点としての役割を担うべく、神奈川県と連携して誘致した「情報学」の分野での国際会議である国立情報学研究所主催の「NII 湘南会議」が、当センターでの常設化が進み平成 25 年度は前年度の 12 回を上回る 17 回の開催をみました。

○ 平成 23 年度から取り組んでいる、中学・高校、大学・専門学校の生徒・学生向けの団体商品が浸透し、安定的にリピーター利用が進んでいます。

○ 国際会議や学会の誘致に努めるべく、研究促進のための助成（文部科学省の科学研究費助成事業等）を受けている研究者等への訪問営業を重点実施いたしました。（近隣都県は訪問、遠隔地はダイレクトメール。）

○ 昨年度に続き、企業などの団体利用低迷を補うものとして、個人利用の拡大にも力を注ぎ、個人向けの宿泊プランを開発し、提供いたしました。定番商品であるゴールデンウィークや夏休み、お正月のプランに、小学生以下のお子様宿泊を無料にした、子育て世代向けの「ファミリープラン」を合体して販売することで、社会へのアピールと、お得感を演出しました。

○ 空室を直前まで減らすための取組みとして、インターネット予約をコントロールする専任担当者を設けることで、インターネットを活用した空室の機動的な販売と直前需要の取り込みに努めました。インターネット予約による売上を前年度比 137%といたしました。

○ これまでに、ご利用いただいたり、お問合せをいただいた全てのお客様へ、当センターの存在についての認識の喚起とご利用への誘導を目的に、毎月一回のメールマガジンの発行を継続して参りました。安価なツールながら、お問合せの返信を頂くなどの手応えもあり、利用を引き出すツールとして今後も期待しております。

○ 施設の PR と閑散期の有効活用を目的として、ドラマや映画 CM などのロケ誘致に取り組みました。専用ホームページによる PR や、前年度と同様に関係機関にパンフレットの配布などを行った結果、ロケに関する収入は H24 年度 146 万円から H25 年度は 473 万円と 3 倍以上の売上となりました。

（飲食事業について）

○ 研修利用のお客様はもちろんのこと、個人のお客様にもご満足いただけるよう、季節にあわせたメニューサイクル、試食による質感の確認など、短期滞在者にも長期滞在者にも満足のいただける料理を工夫し、提供できるようにいたしました。

○ 一般のお客様向け、和食レストラン「桂」、イタリアンレストラン「ベラビスタ」については、新しいメニューの案内の掲示、割引特典を盛り込んだバースデーカードの送付など、リピーターのお客様の拡大に努めたほか、宿泊客向け割引券を客室内へ設置するなど、販売機会の拡大に努めました。

○ 「桂」、「ベラビスタ」については、毎月のメニューを更新するにあたって、プレゼンテーション、試食を行うことで、質感の維持向上に努めました。

○ 「桂」では、7 月より新しい料理長を迎え、これまでとは違う新たなメニュー開発に取り組むことで、お客様の満足度向上を目指しました。

（経費削減について）

平成 22 年から平成 24 年の 3 ヵ年計画で実施した大規模修繕工事の中で、計画的・予防的メンテナンスを導入したことにより、突発的な修繕費の増加を抑えることができました。

また、エネルギーコストが高騰する中、ピーク電力の維持、エネルギー使用量の徹底管理により、光熱水費の増加を最小限に抑えることができました。

（建物維持管理について）

当施設は、竣工後 20 年を経過し、空調設備をはじめとして経年劣化や補修部品の備蓄義務の期限切れ等が進んでおり、施設価値の維持及び快適な滞在環境の提供の観点からも施設、設備の更新は重要な課題となっております。平成 27 年度から 4 年間かけて大規模修繕工事に取り組みます。

平成 25 年度は、建物を所有する当社と県で構成する「湘南国際村センター管理組合」において、この大規模修繕工事で優先的に取り組むべき事項を整理し、工事施工者を公募し、選定いたしました。

（地域貢献について）

当社は「湘南国際村計画」の理念の実現に寄与することを社是とするとともに、設立当初より、地域社会に貢献することも求められております。

その一環として、湘南国際村フェスティバル、陶芸セミナー、近隣の農業者が生産する野菜や花卉を販売する朝市を引き続き開催したほか、使用食材その他必要資材等の地元調達、当センターの就業者の地元雇用に努めました。

エ　事業の実績

(ｱ) 宿泊者数及び稼働率の状況

【宿泊者数及び宿泊稼働率】

	平成 24 年度	平成 25 年度
宿泊者数	32,899 名	33,743 名
稼働率	60.4 %	59.7 %
営業日数	358 日	362 日

(ｲ) 売上実績

宿泊売上は、237,435 千円（前年比 101.0%）となり、飲食売上では、249,053 千円（前年比 101.4%）、その他売上では、131,182 千円（前年比 96.6%）となりました。

売上は、利用者数の伸びもあり、前年よりも宿泊・飲食ともに増加しましたが、個人客数の増加に加え、一般利用より価格を抑えた学校向け商品の売れ行きが好調であったことや、個人客だけでなく企業・団体にもみられた相部屋による費用の節減志向が更に進んだことなどにより、年度事業計画で想定した売上には及びませんでした。

【宿泊、飲食及びその他の売上高】　（単位：千円）

	平成 24 年度	平成 25 年度
宿泊売上	235,197	237,435
飲食売上	245,549	249,053
その他売上	135,853	131,182
合計	616,599	617,671

(ｳ) 営業費用の状況

営業費用は売上原価 369,556 千円（前年比 101.7%）、販売費及び一般管理費 214,320 千円（前年比 97.9%）の合計 583,876 千円（前年比 100.3%）であり、内訳は、運営業務委託費が 224,344 千円（前年比 101.4%）、人件費 84,105 千円（前年比 100.5%）、減価償却費 84,262 千円（前年比 103.0%）、その他の費用が 191,164 千円（前年比 97.8%）となりました。

(ｴ) 収支の状況

以上の結果、営業利益は 33,794 千円となり、これに利息等の営業外損益を加減した経常利益は 25,600 千円となりました。

この経常利益に特別損益を加減し、法人税・住民税及び事業税を差し引いた当期純利益は 22,352 千円となりました。

(2) 設備投資の状況

設備投資の総額は、11,304 千円で、その主な内訳は「国際会議場照明更新」5,002 千円、「ホテルシステム更新」5,248 千円等になります。

(3) 対処すべき課題

平成 25 年度末時点では、さまざまな経済指標は、景気回復やデフレ脱却の道を進んでいることを物語っています。

「大胆な金融緩和」「機動的な財政出動」で株高と円高是正(円安)を実現し、景気回復期待感を醸し出したアベノミクスには、産業界からは高い評価が相次いでおり、経団連も 6 年ぶりにベースアップを容認しました。経営環境の改善をうけ、賃上げで景気回復の好循環を作り出し、デフレ脱却の取組みを下支えする意欲の表明といえます。

平成 26 年 4 月の消費税の増税により、年度当初に一時的な景気の落ち込みが見込まれるものの、その後は政府の経済対策などに支えられて、経済は緩やかに本格的にデフレ脱却に向かうという見方が多いようです。しかし、一方で、アベノミクスがデフレ脱却、経済再生の「土台」を築いたことは評価しつつも、その拡大や持続性に限界があると指摘する向きもあります。

当社の業績アップのためにも、堅調な景気回復が期待されますが、一方では、エネルギーや原材料費、人件費の上昇、消費税の二段階増税などがあり、今後の展開次第では経済情勢も上下双方に変化する可能性があります。社会・経済環境の変化に機敏に反応していかなければならない状況に変わりはないと認識しています。

平成 26 年度は、昨年度に実施した営業努力を更に積み増しし、計画的な訪問営業の実施、お客様ニーズに対応した商品の企画・提供を通じて、お客様の囲い込み、新規需要の掘り起こしに徹し、年度事業計画で設定した当センター宿泊者目標数(32,500 名)と売上げ目標額(635 百万円)の達成を目指します。

また、利用日当日の高い満足度がリピーターの確保につながるとの意識をしっかり持って、お客様満足度の向上を図ります。

増収を図ると同時にコストの縮減を図ることは企業経営の根幹的な課題であるとの認識の下に施設運営コストの縮減など、経営全般にわたりコスト管理の徹底を図ります。

当センターは、竣工後 20 年を経過し、設備等の経年劣化や補修備品の備蓄義務の期限切れ等が進んでおり、当センターの「施設としての商品力」の維持・強化の観点からも施設・設備の更新は重要課題との認識から、これまでも計画的に大規模修繕に取り組んでまいりました。

今年度は、平成27年度から4か年をかけて実施する竣工20年目大規模修繕にむけた準備のため修繕の詳細にわたる設計に取り組みます。

竣工 20 年目大規模修繕は、延べ工期が 40 日以上、当社負担分の費用総額 約 6 億 4 千万円が想定される、まさに大規模なものとなります。長寿命化、エネルギーコスト等ランニングコストの軽減の観点からの機材、工事方法の選択、工事のための休業期間を最短にする方策など更に検討して実施することとなります。

これらの課題に全力で取り組み、これを達成することで持続可能な企業体力の強化を図ります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

当社の営業成績及び財産の状況は、以下のとおり推移しております。

区分	第22期	第23期	第24期	第25期
売上高	593,392 千円	575,963 千円	616,599 千円	617,671 千円
営業利益	16,620 千円	2,289 千円	34,464 千円	33,794 千円
経常利益	9,067 千円	Δ3,193 千円	29,179 千円	25,600 千円
当期純利益	△10,392 千円	Δ5,329 千円	20,608 千円	22,352 千円
1株当り当期純利益	Δ207 円 85 銭	Δ106 円 58 銭	412 円 17 銭	447 円 04 銭
総資産額	2,515,304 千円	2,522,860 千円	2,544,507 千円	2,575,531 千円
純資産額	1,692,541 千円	1,687,212 千円	1,707,820 千円	1,730,173 千円

(5) 主要な事業内容　宿泊飲食研修施設の経営

(6) 事業所の内容　湘南国際村センター（神奈川県三浦郡葉山町上山口 1560-39）

(7) 従業員の状況

性別	人員	平均年齢	平均勤続年数
男子	6名	38.2歳	8.1年
女子	5名	37.8歳	6.3年
合計(又は平均)	11名	38.0歳	7.3年

(8) 主要な借入先及び借入額

借入先	借入額
(公財)かながわ国際交流財団	765,000 千円

2 会社の株式に関する事項

① 発行可能株式総数　50,000 株（普通株式）
② 発行済株式総数　50,000 株（普通株式）
③ 当期末株主数　41 名
④ 大株主

大株主名	所有株式数	議決権比率
神奈川県	20,000 株	40.00%
㈱日本政策投資銀行	8,000 株	16.00%
三井不動産㈱	8,000 株	16.00%

3　会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

役　職　名	氏　名	担当又は主な職業	当事業年度開催の取締役会(5回)、監査役会(5回)への出席状況
代表取締役社長	國　守　英　和		取締役会　5回
常務取締役	佐　藤　公　一		取締役会　5回
取締役(非常勤)	鈴　木　宣　男	神奈川県政策局自治振興部長	取締役会　4回
〃　(　〃　)	上　条　浩	横須賀市政策推進部長	取締役会　1回
〃　(　〃　)	上　妻　良　章	葉山町総務部長	取締役会　2回
〃　(　〃　)	吉　井　隆	三井不動産㈱ 開発企画部 上席主幹	取締役会　5回
〃　(　〃　)	端　山　勲	㈱横浜銀行 県庁支店 支店長	取締役会　3回
〃　(　〃　)	北　秋　司	あいおいニッセイ同和損害保険㈱ 横浜企業営業部 部長	取締役会　3回
〃　(　〃　)	美濃口　謙　二	東京瓦斯㈱ 横浜支店 副支店長	取締役会　4回
〃　(　〃　)	房　野　博　司	東京電力㈱ 神奈川支店 副支店長	取締役会　2回
〃　(　〃　)	大　橋　孝　史	㈱東芝　首都圏南支社長	取締役会　1回
〃　(　〃　)	森　田　孝	日本生命保険(相)　横浜支社長	取締役会　1回
〃　(　〃　)	青　沼　裕	富士ゼロックス神奈川㈱ 執行役員　営業統括部長	取締役会　5回
〃　(　〃　)	渡　辺　晴　夫	湘南菱油㈱　代表取締役社長	取締役会　1回
〃　(　〃　)	葉　山　衛　司	葉山地所㈱　代表取締役社長	取締役会　4回
〃　(　〃　)	江　口　幸　一	三和貿易㈱　代表取締役	取締役会　4回
〃　(　〃　)	江　馬　敏	富士通㈱　関東甲信越営業本部 神奈川支社長	取締役会　3回
〃　(　〃　)	平　松　廣　司	かながわ信用金庫　理事長	取締役会　3回
常勤監査役	内　田　俊　夫		取締役会　5回 監査役会　5回
監査役(非常勤)	小　野　哲	スルガ銀行㈱　横浜支店長	取締役会　3回 監査役会　3回
〃　(　〃　)	黒　田　耕　司	㈱みずほ銀行　横浜支店長	取締役会　4回 監査役会　4回
〃　(　〃　)	浜　田　哲　二	横須賀商工会議所　専務理事	取締役会　1回 監査役会　2回

(注) 1　非常勤取締役16名は社外取締役、非常勤監査役3名は社外監査役であります。

2　平成25年6月26日開催の定時株主総会において、鈴木宣男氏、上条浩氏、美濃口謙二氏、房野博司氏、江馬敏氏は取締役に新たに選任され就任いたしました。出席状況には就任後の当事業年度中の取締役会（4回）の出席状況を記載しております。

3　平成25年6月26日開催の定時株主総会において、黒田耕司氏は監査役に新たに選任され就任いたしました。出席状況には就任後の当事業年度中の取締役会（4回）及び監査役会（4回）の出席状況を記載しております。

4　取締役端山勲氏、大橋孝史氏は平成26年3月24日、上妻良章氏、北秋司氏は平成26年3月31日に辞任いたしました。（主な職業は就任時のものです。）

5　監査役小野哲氏、浜田哲二氏は平成26年6月25日開催予定の定時株主総会終結の時をもって辞任されます。（主な職業は就任時のものです。）

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役　2名　　1,260　万円

監査役　1名　　360　万円

4　会計監査人の状況

名称　　有限責任 あずさ監査法人

報酬の額　　300 万円

5　業務の適正を確保するための体制等の整備についての取組状況

当社が業務の適正を確保するための体制として、平成 18 年 5 月 24 日開催の第 80 回取締役会において取り決めた「内部統制システムの基本方針」に関し、全社員にコンプライアンスマニュアルを常に電子上で閲覧できる体制をとり、その旨を周知するとともに、留意すべき事項などは、社内定例会議において意見交換を行い、社員の認識を高めました。

6　災害時の備え

(1) 災害のための備え

次の設備・備蓄品が使用可能である事を確認しました。

・非常用照明のための非常用発電機設置。（備蓄燃料での最大稼働時間 3 時間）

・受水槽80㎥。災害時用の蛇口あり。

・水泳用室内プール110㎥、池120㎥。飲料とするための浄水装置1台。

・利用客及び従業員の急場をしのぐことを目的とした、長期保存可能な食糧等の備蓄品。

・業務用の食材は、3日先までの分を備蓄。（宿泊者等の人数により変動）

(2) 区分所有者と連携した管理組合実施業務

① 災害、事故発生時等の緊急参集体制の整備

② 防火管理体制(消防法第 8 条)の整備

防火管理者（㈱湘南国際村協会選出理事（常務取締役））のもと、次の業務を行いました。

・ 施設全体の一体的な消防計画を点検・整備いたしました。

・ 定期的な消火、通報及び避難訓練を実施いたしました。（消防訓練：4・7・9・1月）

・ 消防用設備の点検整備を委託し、実施いたしました。（消防設備点検：6・12月、特定防火対象物定期点検：1月）

・ 火災予防上の自主検査及び運営業務受託者が利用するスペースの火気の使用又は取扱に関する監督等を行いました。

（注）本事業報告の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

第　2　5　期
計　算　書　類

自　平成25年4月　1日

至　平成26年3月31日

株式会社　湘南国際村協会

第25期　貸借対照表
（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
＜流動資産＞	＜675,920＞	＜流動負債＞	＜61,744＞
現金及び預金	632,973	営業未払金	34,551
売掛金	28,186	未払金	11,798
商品	376	未払費用	1,289
貯蔵品	1,256	リース債務	1,088
未収入金	6,252	前受金	1,022
前払費用	1,152	預り金	341
その他	5,722	未払消費税	4,340
		未払法人税等	4,501
		賞与引当金	2,810
＜固定資産＞	＜1,899,611＞	＜固定負債＞	＜783,613＞
（有形固定資産）	（1,880,902）	長期借入金	765,000
建物	1,855,285	長期リース債務	1,088
構築物	10,629	退職給付引当金	17,525
車両運搬具	1,154		
什器器具備品	12,002	負債合計	845,358
リース資産	1,829	純資産の部	
（無形固定資産）	（5,073）	＜株主資本＞	＜1,730,173＞
電話加入権	0	資本金	2,500,000
ソフトウェア	5,073	利益剰余金	（△769,826）
（投資その他の資産）	（13,635）	その他利益剰余金	△769,826
修繕積立金	10,585		
その他	3,049	純資産合計	1,730,173
資産合計	2,575,531	負債・純資産合計	2,575,531

（注）記載金額は千円未満を切り捨てております。

第25期　損益計算書
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		617,671
宿泊収入	237,435	
飲食収入	249,053	
その他	131,182	
売上原価		369,556
売上総利益		248,114
販売費及び一般管理費		214,320
営業利益		33,794
営業外収益		
受取利息	19	
雑収入	289	308
営業外費用		
支払利息	8,502	
雑損失	0	8,502
経常利益		25,600
特別損失		
固定資産除却損	258	258
税引前当期純利益		25,341
法人税、住民税及び事業税		2,989
当期純利益		22,352

（注）記載金額は千円未満を切り捨てております。

株主資本等変動計算書
（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他利益剰余金		
当期首残高	2,500,000	△ 792,179	1,707,820	1,707,820
当期変動額				
当期純利益		22,352	22,352	22,352
当期変動額合計	—	22,352	22,352	22,352
当期末残高	2,500,000	△ 769,826	1,730,173	1,730,173

（注）記載金額は千円未満を切り捨てております。

個　別　注　記　表

1　重要な会計方針に係る事項

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、建物については、平成 10 年度の税制改正前の耐用年数を継続適用しております。

② 無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方法を採用しております。

2　貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額　　2,561,728 千円

3　株主資本等変動計算書に関する注記

当期末発行済株式総数　　50,000 株(普通株式)

4　金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、売掛の対象とする顧客をその信用力からあらかじめ限定するとともに売掛期限も原則1ヵ月以内とするなどの社内ルールを定め管理しております。

営業債務である営業未払金、未払金は、1年以内の支払期日です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらについては、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時　　価	差　　額
① 現金及び預金	632,973	632,973	-
② 売掛金	28,186	28,186	-
③ 営業未払金、未払金	(46,349)	(46,349)	-
④ 長期借入金	(765,000)	(765,000)	-

(注)負債に計上されているものは( )で表示しております。

① 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

③ 営業未払金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、当該帳簿価額によっています。

④ 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

5　1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額　　34,603円46銭

(2) 1株当たり当期純利益　　447円04銭

第　2　5　期

計算書類に係る附属明細書

自　平成25年4月1日

至　平成26年3月31日

株式会社　湘南国際村協会

平成 25 年度計算書類に係る附属明細書

1　有形固定資産および無形固定資産の明細

（単位：千円）

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	1,921,369	5,002	165	70,920	1,855,285	2,141,471	3,996,757
	構築物	14,472	—	—	3,843	10,629	137,889	148,518
	車両運搬具	1,696	—	—	541	1,154	1,488	2,643
	什器器具備品	18,778	1,054	1	7,827	12,002	277,935	289,937
	リース資産	2,784	—	—	954	1,829	2,943	4,773
	計	1,959,100	6,056	167	84,087	1,880,902	2,561,728	4,442,630
無形固定資産	電話加入権	0	—	—	—	0		
	ソフトウェア	—	5,248	—	174	5,073		
	計	0	5,248	—	174	5,073		

（注）当期増加額の主な内訳

建物	国際会議場照明更新	5,002 千円
ソフトウェア	ホテルシステム更新	5,248 千円

2　引当金の明細

（単位：千円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,755	2,810	2,755	—	2,810
退職給付引当金	15,102	2,422	—	—	17,525

3　販売費及び一般管理費の明細

（単位：千円）

科　　目	金　額	摘　要
役員報酬	16,200	
従業員給与手当	52,302	
法定福利費	9,379	
福利厚生費	990	
賞与引当金繰入	2,810	
退職給付費用	2,422	
備品費	4,760	
消耗品費	3,583	
新聞・図書費	177	
賃借料	14,711	
保険料	2,057	
修繕費	7,180	
租税公課	20,290	
減価償却費（事務所）	3,043	
旅費交通費	4,716	
通信費	1,616	
水道光熱費	45,942	
支払手数料	10,379	
宣伝広告費	1,500	
販売促進費	1,589	
交際費	259	
会議費	612	
諸会費	699	
寄付金	42	
海外通信費	3	
事業税等	5,793	
雑費	1,255	
合計	214,320	

（注）記載金額は千円未満を切り捨てております。